

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

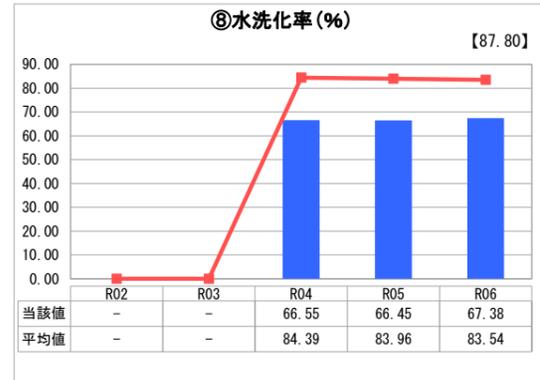
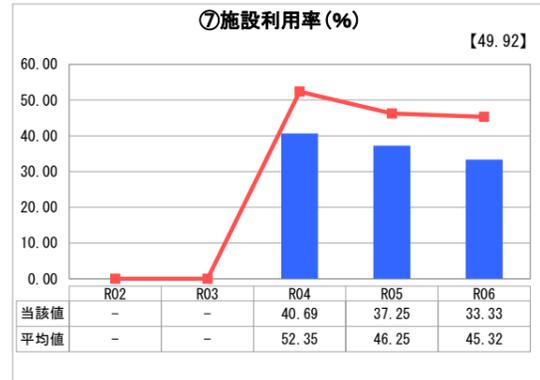
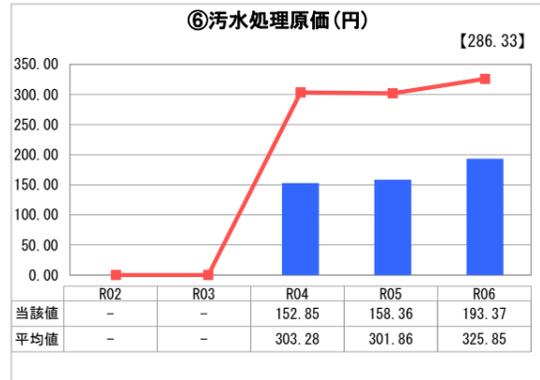
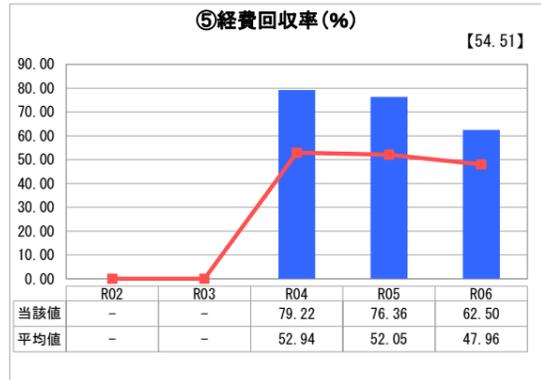
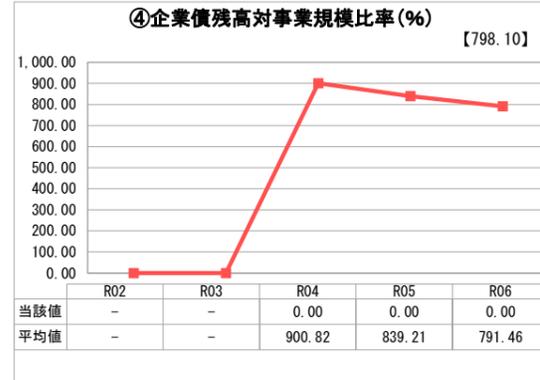
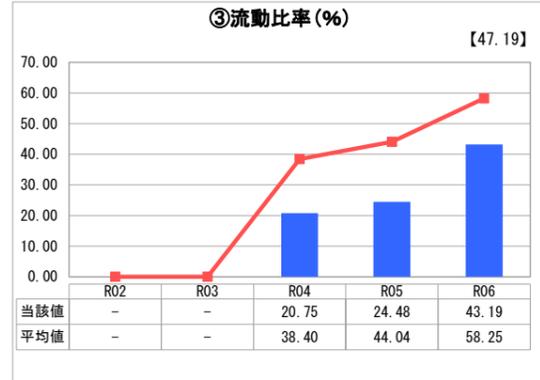
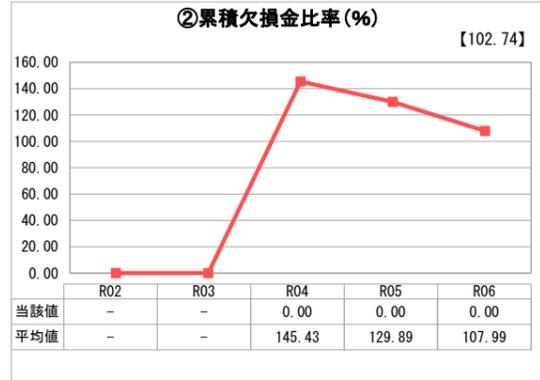
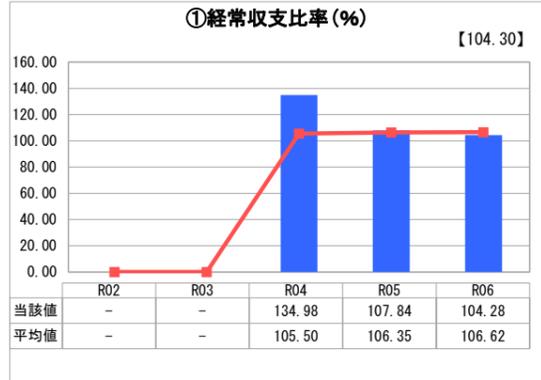
高知県 安芸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.41	4.88	107.06	2,310

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,555	317.16	49.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
751	0.43	1,746.51

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

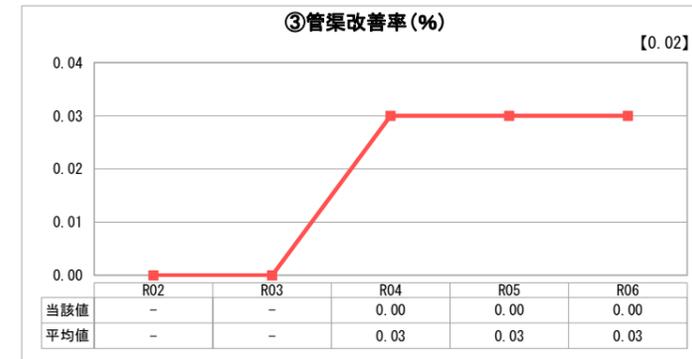
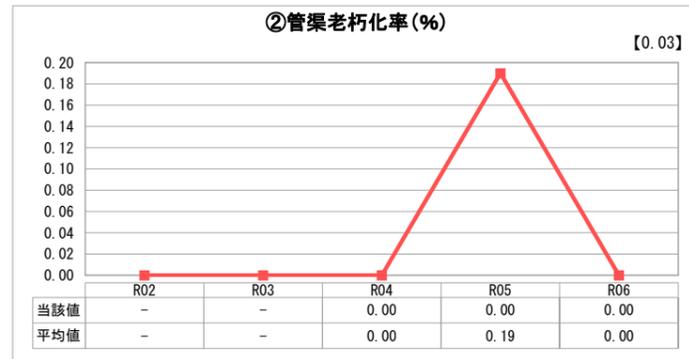
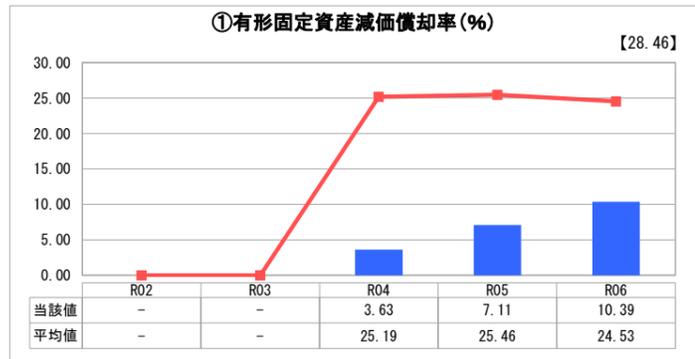
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 単年度の収支について表すものである。100%を超えているが、経費回収率が100%を下回っていることから使用料収入以外で賄われている。使用料の見直しなどの改善が必要である。  
 ② 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。現在は累積欠損金が発生していないため、引き続き健全な経営を続ける。  
 ③ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。前年に比べ増加しているが、類似団体平均より低い数値となっており、引き続き経営改善を図っていく必要がある。  
 ④ 企業債残高の規模を表す指標である。平成25年度に一般会計からの繰出基準を見直した結果、比率が極端に下がった。企業債残高は年々減少しているが、残高自体が無くなったわけではないため、引き続き経営改善に取り組む必要がある。  
 ⑤ 使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。数値が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを表している。使用料の改定による収益の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。  
 ⑥ 1mあたりの汚水処理に要した費用を表すものである。類似団体より低い数値となっているが、経費回収率が100%を下回っているため、今後も汚水処理の効率化を図っていく必要がある。  
 ⑦ 施設の処理能力に対する実際の処理水量の割合である。類似団体平均より低い数値となっており、施設利用率を上げるためには接続率の向上または施設機器の更新の見直しが必要である。  
 ⑧ 処理区域内で実際に汚水処理を行っている人口の割合を表した指標である。類似団体平均よりも低い数値となっており、水洗化率向上のための普及啓発活動の強化が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合いを示している。類似団体平均より低い数値となっているが令和4年度より機能強化対策工事を実施している。  
 ② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した表した指標で、管渠の老朽化度合いを表している。現在、法定耐用年数を経過した管渠は該当なし。  
 ③ 当年度に更新した管渠延長の割合を表すものである。令和6年度は該当なし。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和4年度より実施していた機能強化対策工事が令和7年度にて完了となる見込みである。  
 また、令和7年度に実施している維持管理適正化計画とあわせて、人口減少による使用料収入の減少や物価高騰による汚水処理にかかる費用の増加に伴い、今後の機器更新について必要に応じた見直しが必要とされる。  
 料金水準適正化の検討、接続率向上のための啓発、人口減少に伴う処理場規模の適正化などに取り組み、より健全・効率的な経営が求められる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。